

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	34	1	基本事務事業名	農業委員会事務局運営事務	事務事業名	農業委員会事務局運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日			
	部局名	農業委員会		課名	農業委員会事務局	主務課長名	池光 博		シート作成者名	坂東 征二				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策) 5. 産業が発展するまちづくり					実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)					<input type="radio"/> 1 該当		平成	年	~	平成	年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策					<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		農業委員会等に関する法律			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市内の農家、農地										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	保有農地の合理化や権利調整に伴う農業者の地位向上に寄与することを目的とします。									
				今年度	保有農地の合理化や権利調整に伴う農業者の地位向上に寄与することを目的とします。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 農地の売買、貸借、転用など農地法及び経営基盤強化法に定められた規程に基づく事務を行います。													
	② 相続税・贈与税の納税猶予に関する適格証明の交付等、租税特別法に基づく事務を行います。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標					
	農地法処理件数		申請数が年度により異なるため目標値の設定は困難です		件	目標								
						実績	475	423						
	経営基盤強化促進法 処理件数		申請数が年度により異なるため目標値の設定は困難です		件	目標								
						実績	422	382						
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	6	農林業水産費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
			平成	19	年度決算	平成	20	年度決算	平成	21	年度予算	備考		
	直接事業費	国庫支出金			5,699	千円			5,815	千円			5,492	千円
		県支出金			0	千円			0	千円			0	千円
		地方債			0	千円			0	千円			0	千円
		その他特定財源			0	千円			0	千円			0	千円
		一般財源			3,855	千円			3,392	千円			3,593	千円
		計(A)			9,554	千円			9,207	千円			9,085	千円
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000	人	12,237	千円	2.000	人	12,237	千円	2.000	人	12,567	千円
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
全体事業費(A+B)				21,791	千円			21,444	千円			21,652	千円	

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	権利関係を扱う事務なので、実施主体に公平性が求められ継続的な審議が必要になります。ただし、事務遂行上の手段・方法については考察の余地有りと思われます。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	法で実施が決められており、農地保護上必要な業務です。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	数値目標自体が持っていないものなので達成という概念はありませんが、業務自体は問題なくこなせていると思われます。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	あまり上がっていない		<input type="radio"/>	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している		<input checked="" type="radio"/>	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	市内農地の面積からすると、従事している職員数が少ないので、電子化などでコスト削減を図っても、新たな制度の活用が難しいです。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない		<input type="radio"/>	できる	<input checked="" type="radio"/>	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	総合評価 A			
	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	農地等の売買・貸借の申請内容が複雑化してきており、1案件にかかる労力が増大しているため耕作放棄地解消への指導時間不足や無断転用への対応不足など行政機能が低下しています。そこで、人員増加が課題となってくると思います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
	改革案と実行計画	業務の電子化を積極的に進め、他課との連携を図れるものは連携していき、1業務にかかる労力を分散できるようにしていきます。					農業委員会の事務事業は主に農地法に基づいての第3条・4条・5条及び第20条と和解調停、無断転用、耕作放棄地の解消と農地パトロールと併せて経営基盤法によって行う事務事業等事業課とのタイアップした連携が出来れば、行政機能の低下を補なう事が出来るものと、業務の電子化を導入し積極的に行なえば出来るとされる今後の方向性で見る拡大・充実とは何か。							
委員会指摘事項														